

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3454 - 0062

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	107,746	(1.2)	1,935	(42.3)	3,853	(17.3)
14 年 9 月中間期	109,052	(1.4)	3,356	(25.1)	4,659	(22.2)
15 年 3 月期	230,478		7,652		10,273	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,773	(16.9)	49	24	-	-
14 年 9 月中間期	2,133	(35.5)	56	93	-	-
15 年 3 月期	4,003		106	76	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 138百万円 14年9月中間期 8百万円 15年3月期 58百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年9月中間期36,008,363株 14年9月中間期37,475,996株 15年3月期37,395,147株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	197,048	145,638	73.9	4,072	82
14 年 9 月中間期	188,986	146,783	77.7	3,916	97
15 年 3 月期	187,138	145,817	77.9	3,979	02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年9月中間期35,758,553株 14年9月中間期37,473,679株 15年3月期36,632,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,039	1,543	6,411	33,340
14 年 9 月中間期	2,858	1,154	2,744	31,555
15 年 3 月期	7,925	8,002	9,098	23,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	228,000	10,300	4,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 137 円 03 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 66 社および関連会社 10 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

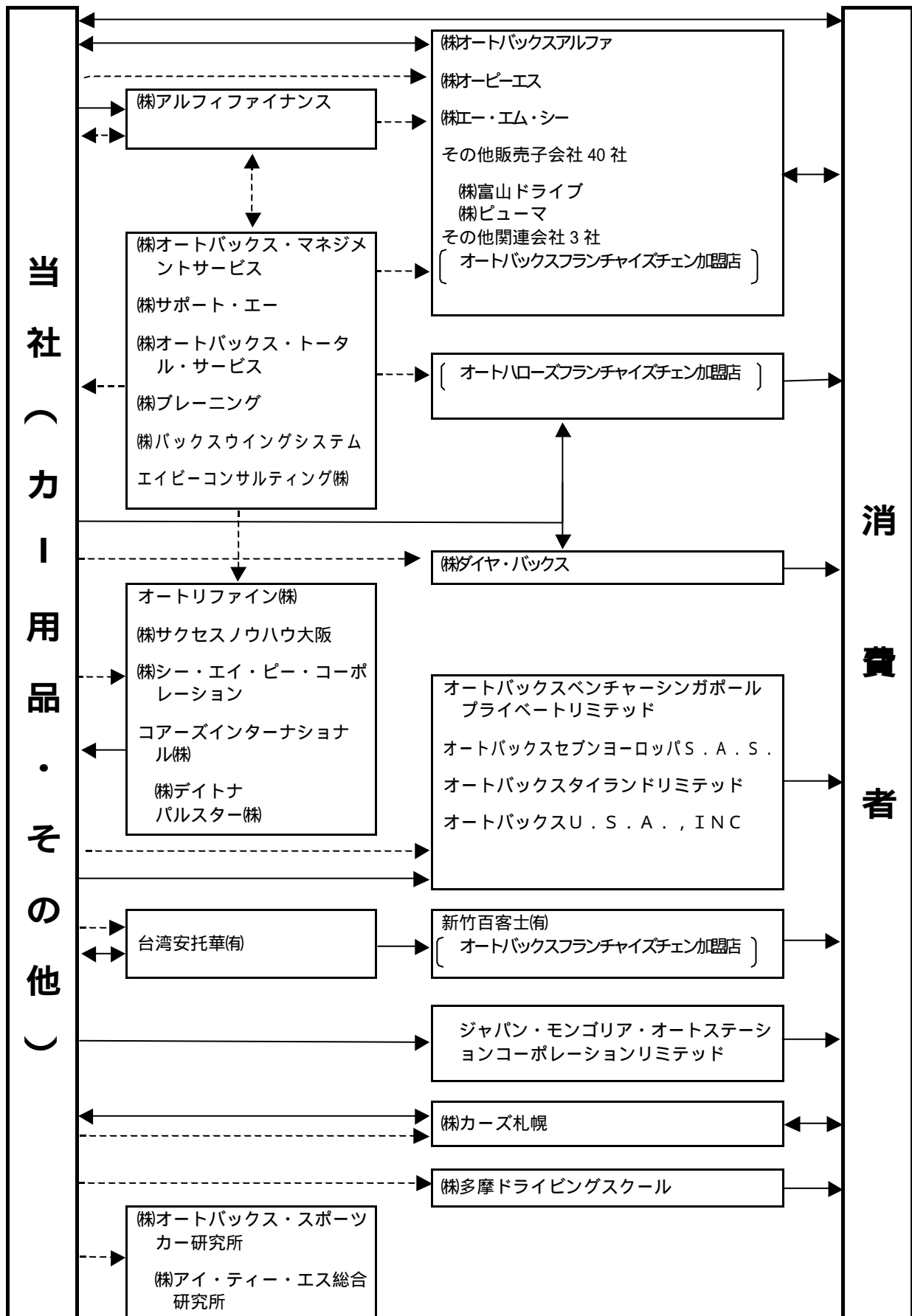
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他 3 社、関連会社パルスター(株)他 1 社、海外では子会社台湾安托華(有)他 3 社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他 43 社、関連会社(株)富山ドライブ他 4 社、海外では子会社新竹百客士(有)他 4 社、関連会社ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドがあります。

全社（共通）.....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他 10 社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←---印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドと(株)カーライフ総合研究所は平成 15 年 9 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。また、オートトレーディングルフットジャパン(株)は平成 15 年 9 月末日迄に取引をしておりませんので事業系統図には記載しておりません。関連会社 10 社は、全て持分法適用会社であります。(株)エー・エム・シーについては平成 15 年 4 月に(株)オートハローズより商号変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとした「クルマ好きのユートピアの実現」に向け、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力し、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革の推進により、オートバックスチェーンマネジメントの再構築に取り組んでおります。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、エンターテインメント性の付加による新しい顧客の開拓と魅力ある商品やサービスの創造、開発を手掛けるとともに、消費者ニーズに迅速に対応するため、さらにサービスメニューの充実を図り、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様への安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、国内販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、海外販売シェア獲得による出店施策さらにはニュービジネスの創造・開発等に充当してまいります。

なお、当中間期では平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り100万株のうち87万株を平成15年5月27日に17億円で取得しております。また、平成15年6月26日開催の定時株主総会で承認された取得枠（取得株式数100万株、取得金額40億円）につきましては、資本効率の検討を行うとともに、市場の動向に応じて取得を実施してまいります。

また、平成15年9月3日に発行を決議した2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債を、同22日に100億円発行いたしました。資金使途につきましては主に、店舗配置の最適化を目指した店舗形態の転換投資および業務改善・効率化のためのソフトウェア開発等の情報化投資に使用する予定であります。

中間配当金につきましては、上記方針に基づき、当初予定どおり1株当たり普通配当18円とさせていただきますと存じます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式市場の流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えておりますが、現在のところ当社株式の流動性は概ね確保されていると判断しております。但し、今後投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、株式市場や株価の動向を勘案しつつ、株主利益や費用対効果の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に目標とする経営指標として、事業単位での資金効率の計測による投資判断を行うため、主に事業部単位での「投資収益性」を重視しており、事業部が自ら投資適正規模や収益最大化の全社への貢献度を検証しつつ、独立採算制による利益管理責任の明確化に努めております。「投資収益性」の向上につきましては、事業資産投資額に対して10%以上の収益額確保を目標に努めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るため、スーパーオートバックスの積極的な出店およびカーライフ周辺事業の取り組み強化に努めてまいります。また、長期的には、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」を目指し、海外販売シェア獲得のため出店施策を検討し、グローバルな視点から成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行してまいります。

国内の流通市場におきましては、主力のカー用品販売事業の強化に努めることはもとより、特に車検整備事業と中古車販売事業の拡大を強力に推し進めてまいります。また、新たにカーコンビニ倶楽部(株)と自動車の整備・板金塗装に関する業務提携を行い、板金塗装サービス「早・技(はやわざ)板金」を全店舗に順次導入し、自動車補修事業の展開を図るとともに、既存事業との相乗効果を目指す「トータルカーライフサポート提案業」としてのブランド力強化のため、自動車教習所事業への参入も図ってまいります。さらに、中古カー用品の下取り・販売の業容拡大および高級輸入車を含む新車販売にも引き続き取り組んでまいります。

海外における店舗展開につきましては、平成15年8月に米国第1号店をロサンゼルス市郊外に出店し、米国市場進出の足掛かりとし、また、欧州では、今後の店舗展開の見直しを行ってまいります。さらに、アジアにつきましては、新たに中国の上海へ出店を予定するなど、国内外で競合他社との差別化を積極的に図りながら、全社を挙げて業績の向上に鋭意取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、ステークホルダー(利害関係者)に対し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ため、企業の競争力強化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、タイムリーディスクロージャーの充実により、経営の透明性を高めるため、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化を最重要課題として考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、引き続き取締役・監査役制度のもと、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、一昨年からオフィサー(執行役員)制を導入しております。現行の経営体制は、取締役9名、オフィサー23名(内、取締役兼務者9名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定、オフィサーについてはその決定に基づくダイナミックな執行を遂行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任の明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としております。

また、経営の意思確認および決定機関として、「取締役会」、「経営会議」、「オフィサーズミーティング」の3つの経営会議体があり、それぞれ月1回開催しております。「取締役会」は取締役会会長が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議し、また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全社方針に基づく課題を、「オフィサーズミーティング」はCOOが議長を務め、事業部方針に基づく課題についてそれぞれ進捗の確認および審議を行っており、迅速な経営の意思決定が可能となっております。

当社では、監査役は上記すべての会議体に出席して助言・提言を行うだけでなく、その他重要な諸会議においても直接出席し、取締役の職務執行に対する監査が十分行えるよう監視機能の強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、内部の業務監査を機動的に行い、監査結果を代表取締役および担当取締役等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについてもほぼ同様の考え方を取り入れております。また、従業員につきましても、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により、一人一人の成長と生産性の向上を図っております。

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、代表取締役自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施するとともに、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を積極的に行い、コミュニケーションの充実を図っております。また、当期から連結ベースの四半期決算の開示を行っており、決算発表の短縮化も順次図りながら、タイムリーディスクロージャーの充実にも注力しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツにより監査を受けており、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2003年9月期	107,746	1,935	3,853	1,773	49.24
2002年9月期	109,052	3,356	4,659	2,133	56.93
増減額	1,305	1,421	806	360	7.69
増減率	1.2%	42.3%	17.3%	16.9%	13.5%

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加やSARS終息によるアジア向けの輸出持ち直しにより、一部に改善の兆しが見られましたものの、デフレの長期化による所得の低下や完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用環境を反映して個人消費に力強さは見られず、総じて景気の回復感は乏しいまま終始いたしました。

自動車業界におきましては、北米を中心とした海外での生産・販売台数が大幅な伸びを示し、また国内では、排ガス規制の強化による駆け込み需要の影響で、普通トラックの新車登録台数が大幅に増加しましたが、乗用車部門は振るわず、軽自動車は前年同期実績を下回りました。さらに、新車販売台数につきましても伸び悩み、輸出も環境が好転してはいるものの、急激な円高が懸念材料となり、国内市場としては低調のうちに推移いたしました。

カー用品市場につきましても、カーナビゲーションの需要は、各メーカーの新商品の投入や車両後方を映し出すバックカメラとのセット販売などにより堅調でありましたが、冷夏の影響で、特にオイル・バッテリー等の消耗品が伸び悩み、また、デフレの影響による商品単価の下落によりさらに価格競争も激化し、斯界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を推進し、また、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を図ってまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、新たな顧客層を取り込むため、カー用品販売の相乗効果が期待できる車検整備事業と中古車販売事業を推進してまいりました。

車検整備事業につきましては、デフレと規制緩和により車検単価が落ち込むなか、認証工場の指定取得を積極的に推し進めるとともに、お客様に安心かつスピーディーに車検を受けていただくため、「信頼の技術」、「納得の正直価格」、「選べるパーツ」のPRによる立ち合い見積もりの実施および「早・技(はやわざ)車検」の導入により、車検台数のさらなる獲得を図ってまいりました。

中古車販売事業につきましては、㈱ガリバーインターナショナルと提携し、中古車の仕入力強化を図るとともに、同社が開発したインターネットを活用した画像による中古車販売システムの全店導入を進めており、また、販売時にお客様のニーズに合わせたカスタマイズの提案や購入後のメンテナンスのご案内など、トータルサービスの提供により事業の強化に努めてまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、近隣の複数業態店舗で顧客を囲い込む「エリア戦略」とスーパーオートバックスの出店を拡大する「業態再編戦略」を推し進め、店舗ネットワーク構築による販売基盤の強化を図ってまいりました。その結果、特に既存店からの転換3店舗を含むスーパーオートバックス5店舗を出店するとともに、出店を加速している中古カー用品販売のオートバックス走り屋天国セコハン市場8店舗を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、道路公団の実施した助成制度によりETC車載器が大幅に伸び、また、車検、中古車、中古カー用品の販売が健闘いたしました。主にタイヤ・ホイール、オイル・バッテリーが落ち込み、売上高は1,077億円(前年同期比13億円減少)と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。収益面につきましては、主に広告宣伝費等の販売費増加により、経常利益が38億5千万円(前年同期比8億円減少)と前年同期に比べ17.3%の減益となり、最終中間純利益におきましても、貸倒引当金の戻入れがありましたが、17億7千万円(前年同期比3億6千万円減少)と前年同期に比べ16.9%の減益となりました。

なお、このような経営環境ではありますが、中間配当につきましては、当初予定通り1株当たり18円とさせていただきますと存じます。

部門別売上高の状況

部 門	2002/9 期			2003/9 期			増減額	増減率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
卸 売 部 門	65,621	60.2	388	64,114	59.5	384	1,506	2.3
小 売 部 門	43,430	39.8	150	43,631	40.5	157	200	0.5
合 計	109,052	100.0	538	107,746	100.0	541	1,305	1.2

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、E T C 車載器の売上が大幅に伸びましたが、主にタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスが落ち込み、売上高は641億円（前年同期比15億円減少）と前年同期に比べ2.3%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ4店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、主にオイル・バッテリーが落ち込みましたものの、カーナビゲーションの需要は堅調であり、また、卸売部門同様、E T C 車載器の売上が大幅に増加したことで車検、中古車、中古カー用品販売が好調に推移したことにより、売上高は436億円（前年同期比2億円増加）と前年同期に比べ0.5%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ7店舗増加しております。

主な増加店舗につきましては、当社初の試みによる美容室も併設した京都府内最大級の売場をもつ「スーパーオートバックス 京都ワンダーシティ」（スーパーオートバックス TYPE ）を、また、海外においては、米国に26,446㎡の敷地に426台の駐車スペースを有し、米国トップクラスの売場面積とボリューム感抜群の商品構成など、オリジナルな売場演出に工夫を凝らした第1号店「SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE」をカリフォルニア州オレンジ郡スタントン市にオープンし好評を博しました。

店舗数の推移

〔国 内〕

区 分	2003/3 期	出店	S / B ・ R / L		退店	2003/9 期	増減
			開店	閉店			
オートバックス	435	2	2	5	7	427	8
スーパーオートバックス TYPE	5	1	-	-	-	6	1
スーパーオートバックス TYPE	38	1	3	-	-	42	4
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートバックス 走り屋天国セコハン市場	13	8	-	-	-	21	8
オートバックス・C@RS	12	2	-	-	-	14	2
オートバックス・エクスプレス	1	3	-	-	-	4	3
合 計	520	17	5	5	7	530	10

1. スーパーオートバックス TYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートバックス TYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S / B および R / L は、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

〔海 外〕

区 分	2003/3 期	出店	S / B ・ R / L		退店	2003/9 期	増減
			開店	閉店			
台 湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
アメリカ	-	1	-	-	-	1	1
合 計	10	1	-	-	-	11	1

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善や資本ストックの調整により設備投資が増加局面にあり、また、輸出についても米国経済の回復により持ち直しの兆しが現れるなど、本格的な景気回復への期待が持たれますものの、急速な円高の進行や金利の上昇など懸念材料も多く、また、緩やかなデフレの状況が続いているため、雇用面の調整圧力は根強く、家計の所得環境は引き続き厳しいと予想され、経営環境は依然不透明なまま推移するものと思われまます。

このような厳しい状況のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益構造の見直しを図るため、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を推進し、個性あふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、業績の回復に努めてまいります。

通期業績見通し

〔連結業績〕 (単位：百万円，%)

区 分	2003/3 期(実績)	百分比	2004/3 期(見込)	百分比	増減額	増減率
売 上 高	230,478	100.0	228,000	100.0	2,478	1.1
営 業 利 益	7,652	3.3	6,400	2.8	1,252	16.4
経 常 利 益	10,273	4.5	10,300	4.5	27	0.3
当期純利益	4,003	1.7	4,900	2.1	897	22.4
連 単 倍 率	0.79 倍	-	0.82 倍	-	-	-

〔単独業績〕 (単位：百万円，%)

区 分	2003/3 期(実績)	百分比	2004/3 期(見込)	百分比	増減額	増減率
売 上 高	203,435	100.0	201,000	100.0	2,435	1.2
営 業 利 益	6,918	3.4	6,200	3.1	718	10.4
経 常 利 益	10,523	5.2	10,700	5.3	177	1.7
当期純利益	5,055	2.5	6,000	3.0	945	18.7

上記の通期業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	2003/3 期(実績)	2004/3 期(見込)	増 減
1 株当たり当期純利益	円	円	円
連結	106.76	137.03	30.27
単独	134.87	167.76	32.89
1 株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	18.00	-
期末	18.00	18.00	-
配当性向	単独 26.7 %	21.5 %	5.2 %

店舗出店予定

〔国内〕

区 分	2003/9 期 (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	2004/3 期 (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	427	1	1	7	1	421	6
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	42	1	6	-	-	49	7
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	21	1	-	-	-	22	1
オートボックス・C@RS	14	1	-	-	-	15	1
オートボックス・イクスプレス	4	1	-	-	-	5	1
合 計	530	5	7	7	1	534	4

- 1.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
- 2.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
- 3.S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

〔海外〕

区 分	2003/9 期 (実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	2004/3 期 (見込)	増減
			開店	閉店			
台 湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	1	1	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中 国	-	1	-	-	-	1	1
合 計	11	1	1	1	-	12	1

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産につきましては、前期末に比べ 99 億 10 百万円増加し 1,970 億 48 百万円（前期末比 5.3%増）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債 100 億円を発行したことにより、現金及び預金が 98 億 4 百万円増加したことによるものであります。

負債につきましても、前期末に比べ 100 億 97 百万円増加し 508 億 93 百万円（前期末比 24.8%増）となりました。これは主に、グループ内融資による外部借入金の返済により、長短借入金が 6 億 47 百万円減少しましたが、資産同様、転換社債型新株予約権付社債 100 億円を発行したことによるものであります。

株主資本につきましては、前期末と比べ 1 億 79 百万円減少し 1,456 億 38 百万円（前期末比 0.1%減）となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものであります。また、1 株当たり株主資本は、前期末に比べ 93 円 8 銭増加し 4,072 円 82 銭となりましたが、株主資本比率につきましては、前期末の 77.9%から 73.9%と 4.0%低下しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2002/9 期	2003/9 期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	32,835	23,437	9,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	5,039	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,543	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	6,411	9,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	7	49
現金及び現金同等物の増減額	1,082	9,915	10,998
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	197	12	184
現金及び現金同等物の期末残高	31,555	33,340	1,784

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末と比べ99億2百万円増加し、333億40百万円（前期末比42.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は50億39百万円（前年同期比76.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額23億9百万円（前年同期は24億96百万円）およびたな卸資産の増加額21億12百万円（同20億46百万円）がありましたが、税金等調整前中間純利益40億2百万円（同48億2百万円）の計上および売上債権の減少額35億82百万円（同35億46百万円）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15億43百万円（前年同期比33.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入40億26百万円（前年同期は32億26百万円）がありましたが、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出42億75百万円（同28億42百万円）および投資有価証券の取得による支出17億97百万円（同47億14百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は64億11百万円（前年同期は27億44百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17億92百万円（同2百万円）および借入金の減少11億76百万円（同21億49百万円）がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100億円（前年同期はなし）があったことによるものであります。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区 分	2003/9 期
新規出店	2,321
S/B R/L 増改築	787
土地	-
情報化投資	268
リース用資産	808
その他	312
合 計	4,498
減価償却費	2,802

設備投資の計画

(単位：百万円)

区 分	2004/3 期(見込)
新規出店・S/B R/L 増改築	5,400
土地	-
情報化投資	1,000
リース用資産	3,300
その他	900
合 計	10,600
減価償却費	5,700

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金	2	31,879		33,486		23,681	
受取手形及び売掛金		10,862		10,059		12,272	
有価証券		3,100		6,302		5,721	
たな卸資産		18,528		19,854		17,549	
繰延税金資産		2,599		2,545		2,240	
未収入金		10,972		12,003		13,302	
その他		3,701		3,674		3,159	
貸倒引当金		1,890		1,890		2,100	
流動資産合計		79,754	42.2	86,035	43.7	75,828	40.5
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	22,418		27,289		26,370	
土地	2	25,011		25,981		25,014	
その他		8,216	55,647	8,794	62,065	8,079	59,463
2.無形固定資産							
連結調整勘定		14		363		-	
ソフトウェア		2,621		2,053		2,327	
その他		514	3,150	420	2,837	468	2,795
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	17,485		13,858		16,128	
長期貸付金		4,353		3,862		3,614	
繰延税金資産		2,841		2,917		3,182	
長期差入保証金		25,775		24,946		25,375	
その他		2,027		1,739		2,069	
貸倒引当金		2,049	50,433	1,214	46,110	1,319	49,051
固定資産合計		109,231	57.8	111,013	56.3	111,310	59.5
資産合計		188,986	100.0	197,048	100.0	187,138	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形及び買掛金		12,587		13,454		13,109	
短期借入金	2	5,047		2,275		3,111	
未払法人税等		2,519		2,627		2,342	
その他		9,820		11,028		11,397	
流動負債合計		29,975	15.9	29,385	14.9	29,961	16.0
・固定負債							
社債		-		8		-	
転換社債型新株 予約権付社債		-		10,000		-	
長期借入金	2	2,559		2,208		2,019	
退職給付引当金		1,379		1,374		1,299	
役員退職給与引当 金		214		159		233	
その他		6,881		7,756		7,281	
固定負債合計		11,035	5.8	21,508	10.9	10,834	5.8
負債合計		41,010	21.7	50,893	25.8	40,796	21.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,192	0.6	516	0.3	524	0.3
(資本の部)							
・資本金		31,958	16.9	31,958	16.2	31,958	17.1
・資本剰余金		31,719	16.8	32,241	16.4	32,241	17.2
・利益剰余金		83,328	44.1	85,624	43.4	84,523	45.2
・その他有価証券評価 差額金		83	0.0	322	0.2	126	0.1
・為替換算調整勘定		102	0.1	120	0.1	179	0.1
・自己株式		36	0.0	4,388	2.2	2,601	1.4
資本合計		146,783	77.7	145,638	73.9	145,817	77.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		188,986	100.0	197,048	100.0	187,138	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			109,052	100.0		107,746	100.0		230,478	100.0
. 売上原価			77,408	71.0		75,575	70.1		163,457	70.9
売上総利益			31,643	29.0		32,171	29.9		67,021	29.1
. 販売費及び一般管理 費			28,286	25.9		30,235	28.1		59,369	25.8
営業利益			3,356	3.1		1,935	1.8		7,652	3.3
. 営業外収益										
受取利息		191			106			378		
受取家賃		710			1,163			1,778		
情報機器賃貸料		377			377			805		
その他		1,376	2,655	2.4	1,710	3,359	3.1	3,247	6,210	2.7
. 営業外費用										
支払利息		50			57			152		
固定資産除却損		135			92			421		
リース解約違約金		144			11			153		
その他		1,022	1,352	1.2	1,279	1,441	1.3	2,862	3,589	1.5
経常利益			4,659	4.3		3,853	3.6		10,273	4.5
. 特別利益										
貸倒引当金戻入益		245			225			470		
その他		9	255	0.2	-	225	0.2	9	480	0.2
. 特別損失										
投資有価証券売却 損		13			-			45		
投資有価証券評価 損		89			76			330		
その他		9	112	0.1	-	76	0.1	760	1,137	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,802	4.4		4,002	3.7		9,616	4.2
法人税、住民税及 び事業税		2,629			2,593			5,392		
法人税等調整額		67	2,696	2.4	356	2,237	2.1	300	5,693	2.5
少数株主損失			28	0.0		8	0.0		80	0.0
中間(当期)純利 益			2,133	2.0		1,773	1.6		4,003	1.7

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			31,719		32,241		31,719
・ 資本剰余金増加高							
株式交換に伴う新株式発行		-		-		522	
自己株式処分差益		-	-	-	-	0	522
・ 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			31,719		32,241		32,241
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			81,901		84,523		81,901
・ 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		2,133	2,133	1,773	1,773	4,003	4,003
・ 利益剰余金減少高							
配当金		674		659		1,349	
役員賞与 (監査役賞与)		31 (3)		10 (2)		31 (3)	
自己株式処分差損		-	706	2	672	-	1,381
・ 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			83,328		85,624		84,523

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		4,802	4,002	9,616
減価償却費		2,545	2,802	5,394
連結調整勘定償却額		144	119	114
貸倒引当金の増減額(減 少:)		224	315	507
退職給付引当金の増減額 (減少:)		36	45	116
役員退職給与引当金の増 減額(減少:)		46	74	27
受取利息及び受取配当金		202	174	422
支払利息		50	57	152
持分法による投資損益		8	138	58
受取リース料		804	995	1,818
売上債権の増減額(増 加:)		3,546	3,582	130
たな卸資産の増減額(増 加:)		2,046	2,112	842
仕入債務の増減額(減 少:)		1,713	210	1,480
その他		982	198	2,844
小計		5,041	6,972	12,718
利息及び配当金の受取額		365	434	806
利息の支払額		52	57	154
法人税等の支払額		2,496	2,309	5,445
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,858	5,039	7,925

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支 出		99	99	99
有価証券の償還・売却に よる収入		1,599	99	1,599
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		2,842	4,275	9,728
ソフトウェアの取得によ る支出		402	222	603
投資有価証券の取得によ る支出		4,714	1,797	10,235
投資有価証券の償還・売 却による収入		3,226	4,026	7,182
新規連結子会社株式取得 による純収支(支出:)		242	988	316
貸付けによる支出		200	1,158	549
貸付金の回収による収入		947	1,502	1,996
店舗等の保証金の差入れ による支出		683	371	1,408
店舗等の保証金の回収に よる収入		319	181	888
リース料の受取りによる 収入		638	776	1,459
その他		814	784	1,179
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,154	1,543	8,002

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額(減 少:)		365	780	2,562
長期借入れによる収入		573	120	773
長期借入金の返済による 支出		2,357	516	3,467
転換社債型新株予約権付 社債の発行による収入		-	10,000	-
自己株式取得による支出		-	1,792	2,575
配当金の支払額		674	659	1,349
その他		79	39	82
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,744	6,411	9,098
. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		42	7	25
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,082	9,915	9,200
. 現金及び現金同等物の期首残 高		32,835	23,437	32,835
. 連結子会社除外に伴う現金及 び現金同等物減少額		197	12	197
. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		31,555	33,340	23,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は72社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)オートハローズ (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形および(株)オートボックス武蔵については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)イーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)および(株)オートサービス栃木については株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率の引き下げにより、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は66社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)とちぎオートボックスについては新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイおよび(株)オートハローズ東日本については会社清算のため、また、(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)オートハローズ (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形、(株)オートボックス武蔵および(株)オートボックス酒田については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)イーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)、(株)オートサービス栃木、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーション、(株)エディーアールおよび(株)ブルースカイについては株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックスザオウ、(株)オートボックスエーワン、(株)ファーストステージおよび(株)イーエスシーについては営業譲渡に伴う会社清算のため、(株)オートボックスウィル、(株)オートボックスカーフィールド堺、(株)アクセレンス、(株)オートプランニングおよび(株)オートライフプロスについては会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率を引き下げたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所については、保有株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討していましたが、継続して保有することとし、当中間連結会計期間から関連会社を含めておりません。</p> <p>なお、中間連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド オートトレーディングルフトジャパン(株)</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>オートトレーディングルフトジャパン(株)については、第三者割当増資引受けによる株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当中間連結会計期間から持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>子会社である(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当中間連結会計期間から関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)バッファローについては、平成</p>	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所については出資比率を引き下げたため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討していましたが、継続して保有することとし、当連結会計年度から関連会社を含めております。</p> <p>なお、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスペンチャーシ ンガポールプライベートリミテ ッド オートバックセブンヨーロッ パS.A.S. オートバックタイランドリミ テッド オートバックU.S.A., I N C.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあつ ては、同日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>15年4月にバッファローオート パーツ(株)より商号変更しておりま す。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <p>5月31日 株多摩ドライビングスクール 6月30日 台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスペンチャーシ ンガポールプライベートリミテ ッド オートバックセブンヨーロッ パS.A.S. オートバックタイランドリミ テッド オートバックU.S.A., I N C.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあつ ては、同日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社は次のとおり であります。国内子会社のうち、 オートリファイン(株)の決算日は9 月30日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。ま た、海外子会社については、いず れも12月31日を決算日としており ます。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスペンチャーシ ンガポールプライベートリミテ ッド オートバックセブンヨーロッ パS.A.S. オートバックタイランドリミ テッド オートバックU.S.A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあつて は、同決算日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 a 卸売部門 b 小売部門</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) (2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
役員退職給与引当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
(4) 中間連結財務諸表 (連結財務諸表)の 作成の基礎となった 連結会社の中間財務 諸表(財務諸表)の 作成に当たって採用 した重要な外貨建の 資産または負債の本 邦通貨への換算の基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段 通貨スワップ	同左	同左
ヘッジ手段とヘッ ジ対象	ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
ヘッジ方針及び ヘッジ有効性評価 の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処 理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は 2百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、前連結会計年度に引き続き平成14年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として9百万円計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成14年9月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として9百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,799百万円	34,064百万円	31,702百万円																																																								
2.担保に供している資産(帳簿価額)	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>164百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>556百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>699百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,337百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	164百万円			建物	556百万円			土地	699百万円			投資有価証券	125百万円			合計	1,546百万円			短期借入金	1,337百万円			長期借入金	120百万円			合計	1,457百万円			<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>10百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10百万円			上記に対応する債務				長期借入金	166百万円			<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	64百万円			上記に対応する債務				長期借入金	200百万円		
定期預金	164百万円																																																										
建物	556百万円																																																										
土地	699百万円																																																										
投資有価証券	125百万円																																																										
合計	1,546百万円																																																										
短期借入金	1,337百万円																																																										
長期借入金	120百万円																																																										
合計	1,457百万円																																																										
定期預金	10百万円																																																										
上記に対応する債務																																																											
長期借入金	166百万円																																																										
定期預金	64百万円																																																										
上記に対応する債務																																																											
長期借入金	200百万円																																																										
3.保証債務等	<table border="0"> <tr> <td>1.子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)サクセス</td> <td>22百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パブリック</td> <td>394百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1.子会社が行っている連帯保証				(株)サクセス	22百万円			2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高				(株)パブリック	394百万円																																												
1.子会社が行っている連帯保証																																																											
(株)サクセス	22百万円																																																										
2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																																											
(株)パブリック	394百万円																																																										

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 9,302百万円 役員退職給与引当金繰入額 8百万円 退職給付費用 324百万円 地代家賃 2,926百万円 減価償却費 2,545百万円 貸倒引当金繰入額 166百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 9,697百万円 退職給付費用 229百万円 地代家賃 3,013百万円 減価償却費 2,802百万円 貸倒引当金繰入額 233百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 18,910百万円 役員退職給与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 577百万円 地代家賃 6,125百万円 減価償却費 5,394百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,879百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 323百万円 現金及び現金同等物 31,555百万円	現金及び預金勘定 33,486百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145百万円 現金及び現金同等物 33,340百万円	現金及び預金勘定 23,681百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243百万円 現金及び現金同等物 23,437百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,284	1,203	81
(2) 債券			
国債・地方債等	659	659	0
社債	13,422	13,360	61
(3) その他	1,000	1,000	-
合計	16,366	16,223	142

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,272

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	995	1,568	572
(2)債券			
国債・地方債等	2,681	2,676	5
社債	9,905	9,898	6
(3)その他	1,033	1,033	-
合計	14,616	15,176	560

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．を除く）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,230

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,026	846	180
(2)債券			
国債・地方債等	2,686	2,686	0
社債	12,943	12,921	22
(3)その他	1,000	1,000	-
合計	17,657	17,453	203

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,220

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 3,916円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益 56円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,829円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,878円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 88円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益 146円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,829円63銭	1株当たり純資産額 3,878円33銭	1株当たり中間純利益 88円21銭	1株当たり当期純利益 146円45銭	<p>1株当たり純資産額 4,072円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益 49円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,979円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 106円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,878円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 146円45銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 3,829円63銭	1株当たり純資産額 3,878円33銭							
1株当たり中間純利益 88円21銭	1株当たり当期純利益 146円45銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,133	1,773	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,133	1,773	3,992
期中平均株式数(千株)	37,475	36,008	37,395

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>株式会社オートハローズとの株式交換 当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。 当社は、この株式交換に際し、162,249株の新株を発行し、当社を除く株式会社オートハローズの株主に対してその所有する株式20株につき1株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。 この株式交換の結果、当社の資本準備金は522百万円増加いたしました。</p>		<p>1. 自己株式の取得 当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 873,600株</p> <p>(3) 取得価額 1,790百万円</p> <p>2. 自己株式の取得のための決議 当社は、平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

その他

該当事項はありません。

部門別連結売上高および構成比率

部 門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (は減少)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	65,621	60.2	64,114	59.5	1,506	2.3	137,267	59.6
小 売 部 門	43,430	39.8	43,631	40.5	200	0.5	93,211	40.4
合 計	109,052	100.0	107,746	100.0	1,305	1.2	230,478	100.0

品目別連結売上高および構成比率

品 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (は減少)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	19,388	17.8	18,514	17.2	873	4.5	47,243	20.5
カーエレクトロニクス	35,598	32.6	34,175	31.7	1,422	4.0	68,672	29.8
オイル・バッテリー	9,639	8.8	8,639	8.0	999	10.4	19,253	8.3
車 外 用 品	10,850	10.0	10,429	9.7	421	3.9	25,969	11.3
車 内 用 品	10,987	10.1	10,681	9.9	306	2.8	20,776	9.0
カースポーツ用品他	22,587	20.7	25,305	23.5	2,718	12.0	48,564	21.1
合 計	109,052	100.0	107,746	100.0	1,305	1.2	230,478	100.0

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆 TEL (03)3454-0062
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	95,267	(1.1)	2,495	(30.5)	4,896	(9.4)
14 年 9 月中間期	96,352	(1.3)	3,592	(15.6)	5,403	(13.4)
15 年 3 月期	203,435		6,918		10,523	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,766	(12.3)	76	83
14 年 9 月中間期	2,464	(21.4)	65	75
15 年 3 月期	5,055		134	87

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 36,014,962 株 14 年 9 月中間期 37,480,386 株 15 年 3 月期 37,400,337 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	18	00	-	-
14 年 9 月中間期	18	00	-	-
15 年 3 月期	-	-	36	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	195,838	149,078	76.1	4,168 28
14 年 9 月中間期	182,954	148,518	81.2	3,962 61
15 年 3 月期	185,872	148,330	79.8	4,048 09

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 35,764,992 株 14 年 9 月中間期 37,480,001 株 15 年 3 月期 36,639,320 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,878,750 株 14 年 9 月中間期 1,492 株 15 年 3 月期 1,004,422 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	201,000	10,700	6,000	18 00	36 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167 円 76 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 から 10 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金		27,936		29,421		19,904	
受取手形		1,304		410		373	
売掛金		12,513		13,031		15,230	
有価証券		3,100		6,302		5,721	
たな卸資産		9,266		9,277		8,092	
繰延税金資産		1,536		1,687		1,503	
未収入金	2	10,476		11,505		12,856	
短期貸付金		9,719		11,853		10,472	
その他		1,576		1,897		1,406	
貸倒引当金		2,179		2,845		2,575	
流動資産合計		75,251	41.1	82,542	42.1	72,986	39.3
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		15,809		21,493		20,510	
土地		22,108		22,937		22,932	
その他		6,776	44,694	5,943	50,374	6,291	49,734
2.無形固定資産							
ソフトウェア		2,554		1,945		2,235	
その他		220	2,774	922	2,867	1,023	3,258
3.投資その他の資産							
投資有価証券		16,277		12,010		14,932	
関係会社株式		-		10,021		8,118	
長期貸付金		10,413		11,131		9,554	
繰延税金資産		4,050		4,601		4,639	
長期差入保証金		24,117		24,181		24,443	
その他		8,607		1,380		1,483	
投資損失引当金		806		973		908	
貸倒引当金		2,426	60,234	2,299	60,053	2,368	59,892
固定資産合計			107,703		113,295		112,886
資産合計			182,954		195,838		185,872
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		11,500		11,829		12,070	
短期借入金		599		642		646	
未払法人税等		2,217		2,393		1,834	
その他	3	11,644		12,848		14,082	
流動負債合計		25,961	14.2	27,714	14.2	28,632	15.4
・固定負債							
転換社債型新株予 約権付社債		-		10,000		-	
退職給付引当金		874		891		878	
役員退職給与引当 金		192		119		192	
その他		7,407		8,034		7,838	
固定負債合計		8,474	4.6	19,045	9.7	8,909	4.8
負債合計		34,436	18.8	46,759	23.9	37,542	20.2
(資本の部)							
・資本金		31,958	17.5	31,958	16.3	31,958	17.2
・資本剰余金							
資本準備金		31,719		32,241		32,241	
資本剰余金合計		31,719	17.3	32,241	16.5	32,241	17.3
・利益剰余金							
利益準備金		1,296		1,296		1,296	
任意積立金		78,331		82,131		78,331	
中間(当期)未処 分利益		5,268		5,481		7,184	
利益剰余金合計		84,897	46.4	88,910	45.3	86,813	46.7
・その他有価証券評価 差額金		51	0.0	337	0.2	106	0.0
・自己株式		4	0.0	4,369	2.2	2,577	1.4
資本合計		148,518	81.2	149,078	76.1	148,330	79.8
負債資本合計		182,954	100.0	195,838	100.0	185,872	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			96,352	100.0		95,267	100.0		203,435	100.0
. 売上原価			76,571	79.5		75,594	79.4		161,739	79.5
売上総利益			19,780	20.5		19,672	20.6		41,695	20.5
. 販売費及び一般管理 費	1		16,188	16.8		17,176	18.0		34,776	17.1
営業利益			3,592	3.7		2,495	2.6		6,918	3.4
. 営業外収益	2		2,529	2.6		3,059	3.2		5,231	2.6
. 営業外費用	3		718	0.7		658	0.7		1,627	0.8
経常利益			5,403	5.6		4,896	5.1		10,523	5.2
. 特別利益			255	0.3		225	0.3		509	0.2
. 特別損失	4		1,345	1.4		461	0.5		2,239	1.1
税引前中間(当期) 純利益			4,313	4.5		4,660	4.9		8,792	4.3
法人税、住民税及 び事業税		2,326			2,354			4,731		
法人税等調整額		477	1,848	1.9	461	1,893	2.0	993	3,737	1.8
中間(当期)純利益			2,464	2.6		2,766	2.9		5,055	2.5
前期繰越利益			2,804			2,714			2,804	
中間配当額			-			-			674	
中間(当期)未処分 利益			5,268			5,481			7,184	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式および関連会社株式 同左 3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産 卸売部門 小売部門	主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法	同左 同左	同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。 なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 13～20年 構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。 なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 3～20年 構築物 3～20年 2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については、 貸倒実績率法により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を 勘案して計上しております。	関係会社への投資に係る損失に備 えるため、当該会社の財政状態等 を勘案して計上しております。	子会社への投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を 勘案して計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生して いると認められる額を計上して おります。なお、数理計算上の差異 は、各期の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌 期から費用処理することとして おります。	同左	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき計上 しております。なお、数理計算上 の差異は、各事業年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から費用処理す ることとしております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間期末要支 給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間期末要支 給額を計上しております。なお、 役員の退職金制度を見直し、平成 14年7月以降対応分については引 当計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。なお、役員 の退職金制度を見直し、平成14年 7月以降対応分については引当計 上を行っておりません。
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
(3) 1株当たり情報			なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれております「短期貸付金」は3,804百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれております「関係会社株式」は7,111百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,182百万円	25,042百万円	23,442百万円
2. 未収消費税等			未収消費税等184百万円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。
3. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等214百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等337百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
4. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱オートハローズ 1,300百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華(有) 352百万円 (100,000千NTドル)</p> <p>オートバックスペンチャーシンガポールプライベートリミテッド 138百万円 (2,000千Sドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>加盟法人 ㈱パブリック 394百万円</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱エー・エム・シー 1,200百万円 (旧商号㈱オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華(有) 297百万円 (90,000千NTドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートバックス U.S.A., INC. 287百万円 (保証年数10年 2,580千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>㈱オートハローズ 1,250百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華(有) 346百万円 (100,000千NTドル)</p> <p>2. 下記子会社の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>台湾安托華(有) 34百万円 (10,000千NTドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>3. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートバックス U.S.A., INC. 375百万円 (保証年数10年 3,121千USドル)</p> <p>上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
5. 貸出コミットメント	貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 4,463百万円 貸出実行残高 602百万円 差引額 3,860百万円 なお、上記貸出コミットメント契 約においては、借入人の信用状態 等に関する審査を貸出の条件とし ているものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 5,278百万円 貸出実行残高 1,240百万円 差引額 4,037百万円 なお、上記貸出コミットメント契 約においては、借入人の信用状態 等に関する審査を貸出の条件とし ているものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 4,553百万円 貸出実行残高 467百万円 差引額 4,085百万円 なお、上記貸出コミットメント契 約においては、借入人の信用状態 等に関する審査を貸出の条件とし ているものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行されるも のではありません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 1,571百万円 無形固定資産 475百万円	有形固定資産 1,875百万円 無形固定資産 621百万円	有形固定資産 3,478百万円 無形固定資産 1,147百万円
2. 営業外収益のうち主 なもの	受取利息 263百万円 受取配当金 175百万円 情報機器賃貸料 509百万円 受取家賃 982百万円	受取利息 202百万円 受取配当金 215百万円 情報機器賃貸料 558百万円 受取家賃 1,432百万円	受取利息 524百万円 受取配当金 206百万円 情報機器賃貸料 1,088百万円 受取家賃 2,190百万円
3. 営業外費用のうち主 なもの	リース解約違約金 143百万円		リース解約違約金 152百万円
4. 特別損失のうち主な もの	関係会社株式評価 損 1,187百万円		関係会社株式評価 損 1,323百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	525	172

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 3,962円61銭</p> <p>1株当たり中間純利益 65円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,857円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,912円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 83円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 147円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,857円97銭	1株当たり純資産額 3,912円57銭	1株当たり中間純利益 83円62銭	1株当たり当期純利益 147円89銭	<p>1株当たり純資産額 4,168円28銭</p> <p>1株当たり中間純利益 76円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 4,048円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益 134円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,912円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円89銭</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 3,857円97銭	1株当たり純資産額 3,912円57銭							
1株当たり中間純利益 83円62銭	1株当たり当期純利益 147円89銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,464	2,766	5,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,464	2,766	5,044
期中平均株式数(千株)	37,480	36,014	37,400

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
株式会社オートハローズとの株式交換 当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。 なお、概要については、「中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。		1. 自己株式の取得 当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。 (1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 873,600株 (3) 取得価額 1,790百万円 2. 自己株式の取得のための決議 平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。

その他

中間配当

第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)中間配当については、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 643百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成15年12月10日 |

部門別売上高および構成比率

部 門	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (は減少)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	88,698	92.1	87,344	91.7	1,354	1.5	187,532	92.2
小 売 部 門	7,653	7.9	7,922	8.3	268	3.5	15,902	7.8
合 計	96,352	100.0	95,267	100.0	1,085	1.1	203,435	100.0

品目別売上高および構成比率

品 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (は減少)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	18,012	18.7	17,205	18.0	806	4.5	43,684	21.5
カーエレクトロニクス	33,944	35.2	32,894	34.5	1,049	3.1	65,440	32.2
オイル・バッテリー	8,178	8.5	7,402	7.8	775	9.5	16,292	8.0
車 外 用 品	9,417	9.8	9,221	9.7	195	2.1	22,552	11.1
車 内 用 品	9,702	10.1	9,701	10.2	1	0.0	18,409	9.0
カースポーツ用品他	17,097	17.7	18,840	19.8	1,743	10.2	37,056	18.2
合 計	96,352	100.0	95,267	100.0	1,085	1.1	203,435	100.0